

平成 21 年度

業 務 概 要

平成 21 年 4 月

社団法人 高知県森林整備公社

目 次

I	森 林 整 備 公 社 の 概 要	
1	設 立	1
2	沿 革	1
3	主 要 な 動 き	4
4	公 社 営 林 及 び 森 農 造 林 の 現 況	4
5	事 業 年 度	4
6	所 在 地	4
II	経 営 組 織	
1	社 員 と 議 決 権 数	5
2	役 員	5
3	組 織 機 構 及 び 役 職 員 数	6
III	県 行 政 と の 関 連	
1	指 導 監 督	7
2	役 員	7
3	資 金 の 調 達	7
IV	業 務 の 概 要	
1	業 務	8
2	経 営 別 概 要	8
	(1) 公 社 営 林	8
	(2) 教 育 の 森	10
	(3) 森 農 セ ン タ ー 造 林	12
	(4) 県 営 林 造 林 事 業 の 受 託	13
	(5) 森 林 ・ 林 業 の 普 及 啓 発 事 業	13
V	造 林 計 画 と 実 績	
	(1) 公 社 営 林	14
	(2) 教 育 の 森	15
	(3) 森 農 セ ン タ ー 造 林	16

VI 平成20年度決算報告書（抜粋）

(1) 貸借対照表総括表	17
(2) 正味財産増減計算書総括表	17
(3) 財産目録総括表	18
(4) 収支計算書総括表	19
(5) キャッシュ・フロー計算書	20

VII 平成21年度事業計画

1 基本方針	21
2 事業の実施方針	21
3 事業計画の概要	22
4 事業計画総括表	23
5 平成21年度収支予算	24

VIII 付 表

1 公社経営林の現況	26
(1) 市町村別契約面積及び造林面積現況表	26
(2) 公社営林 市町村別契約面積及び造林面積現況表	28
(3) 公社営林 齢級別造林現況表	30
(4) 教育の森・森農センター造林・公社経営林(合計) 齢級別造林現況表	32
2 公社経営林・県営林総括表	34
3 新植事業費の推移：公社営林（1ha当たり）	35
4-1 経営形態別樹種別造林面積	36
4-2 齢級別造林面積	37
5 所有形態別契約面積	38
6 契約規模別団地面積	39
7 事務分担表	40

I 森林整備公社の概要

1. 設 立

高知県森林整備公社の前身である高知県林業公社は、造林の進度の低い地域において急速かつ計画的に拡大造林を実施することにより、国土の保全、森林資源の造成を図ると共に、農山村経済の振興及び地元住民の福祉の向上を図ることを目的として、県及び関係団体の密接な連携のもとに、昭和36年9月に民法第34条に基づく社団法人として設立された。

2. 沿 革

昭和36年度

森林開発公団法が改正され、旧来の官行造林に代わって公団による分収造林が実施されることになり、当公社もこれに呼応提携することとし、3者契約の造林者として水源林造成事業に着手した。

昭和43年度

明治百年記念事業の一環として、明日の郷土を担う人材の育成を目指して、県下に一大学校林を造成し、青少年の自然への理解と、愛郷の精神を養うとともに、その収益で人的能力の開発向上及び教育施設の整備充実を行い、「土佐の森林から人材を」という理想の実現のため、昭和43年6月15日に「財団法人高知県教育造林事業団」を設立した。

昭和46年度

県営林事業の新植、保育事業等の受託を開始し、公社営造林事業と一元化して労務の安定確保を図りながら事業を効率的に実施することとした。

昭和53年度

昭和53年5月21日に開催された第29回全国植樹祭の会場となった甫喜ヶ峰用地を取得のうえ県に移管し、県の行う森林公園の造成に多大の協力をした。甫喜ヶ峰森林公園として開園後は、県からの公園維持管理事業を受託してきたが、平成11年3月31日をもって受託事業を終了した。

昭和58年度

明治百年記念事業の一環として、「財団法人高知県教育造林事業団」が昭和43年度から昭和50年度までに公社に委託して造成した1,500ヘクタールに及ぶ造林地が高知県行政制度研究会の提言に基づく「教育の森造成事業の移管及び推進に関する覚書(昭和58年2月24日付け)」並びに「造林契約上の地位の譲渡(昭和58年3月14日付け契約)」により、昭和58年4月1日から経営管理一切の権限を含めて公社に移管された。

昭和60年度

分収林特別措置法の改正により、林業公社が森林整備法人として位置づけられ、

特定保安林整備緊急造林事業を積極的に実施することとなった。

昭和63年度

既植林地取得事業を開始し、公社有林7団地213ヘクタール（造林面積204ヘクタール）を取得した。

平成2年度

「林業公社長期基本構想」（平成3年度から平成22年度までの20年間、平成2年3月27日付け高知県指令第628号高知県知事承認）を策定した。併せて基本構想に基づき、第6期経営計画を樹立し新植事業の拡大、森林整備、路網整備の拡充等を図ることとした。

平成5年度

「森林保全救急機構」を発足させ、平成9年度末までに緊急に整備を必要とする荒廃森林の整備を行った。

平成7年度

県が設置した「高知県林業公社活性化検討委員会」により「高知県林業公社活性化ビジョン」を提言された。

この提言を受けて公社は「高知県林業公社活性化構想」（平成7年12月11日付け高知県指令7森政第471号高知県知事承認）を作成し、これまでの経済林造成業務に加えて、林地保全や水源林造成といった公益的機能を高める公共性の高い事業を推進することとした。

また、「高知県森林整備公社第7期経営計画」（平成8年度から平成12年度までの5年計画）を樹立した。

平成8年度

社名を「社団法人高知県森林整備公社」に変更した。

平成9年度

林業労働力確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、高知県知事から林業労働力確保支援センターの指定（平成9年3月28日付け高知県森政第696号）を受けて、雇用管理の改善や新たに林業に従事しようとする者への技術習得の為の研修、林業就業促進資金の貸し付け等を行うこととした。

平成10年度

県において出された公社改革基本方針「①公社業務を既契約林の保育・管理機能中心の体系へ転換し、主伐期に向けた体制に移行する」、「②県の業務等の一部を受託し、県と一体となって森林施策を進めていく団体として公社の機能を充実させる」、に沿って公社運営を行うこととした。

平成11年度

県営林造林受託事業に新たに収穫及び管理事業が加わり、公社営林と一体的に運営を行うこととした。

平成12年度

土佐山田町大平にある高知県森林総合センター内に開設された県立森林研修センター研修館の管理運営等業務を受託し、研修館の管理運営と森林・林業に関する研修を実施することとした。

平成13年度

安芸、中央、須崎、中村駐在を廃止し、地元森林組合へ造林地の管理を委託することとした。

平成14年度

県と公社で設置した「公的分収林経営改善検討委員会」により、分収林経営の具体的な問題を検討し、経営改善に向けた取組事項の提言を得た。

また、会計処理を企業会計から公益法人会計に移行した。

平成15年度

前年に得た提言を基に、5カ年間の「公社改革プログラム（経営改善実行計画）」を策定し、早期に効果の見込める経営改善策を中心に取組みを実施した。

平成16年度

経営改善の一環として、「林業労働力確保支援センター事業」を全て「財団法人山村林業振興基金」に移管することとなり、平成16年度末をもって業務を終了した。森林整備公社は森林経営に集中して取り組むこととした。

平成17年度

「高知県森林整備公社第9期経営計画」（平成18年度から平成22年度まで5カ年計画）を樹立し、効率的で収益性の高い収穫事業の実施に取り組むこととした。

また、分収林契約の期間満了に伴い、立木販売の推進体制、伐採計画等を定めた向こう15年間の販売行動計画を策定した。

平成18年度

第9期経営計画に基づき、契約林の保育・管理を中心とした事業を行うなかで、間伐収入による増収対策に取組み、また、長伐期施業に転換するため土地所有者との契約延長等経営改善に取組んだ。

平成19年度

今後の経営方針・事業計画等の関する計画書としての第9期経営計画書（第2期経営改善実行計画 平成18～24年度）を変更した。

また、会計処理を公益法人会計から新公益法人会計に移行した。

平成20年度

第9期経営計画書（第2期経営改善実行計画）に基づき、間伐材の販売による収益の増に向けた取組みを積極的に実施した。

また、「美しい森林」共同整備特別対策事業を活用し、非皆伐施業推進計画を作成し、土地所有者に対する説明会を開催する中で非皆伐施業に向けた契約延長協議等を行った。

3. 主要な動き

昭和36年8月31日	農林大臣設立許可
昭和36年9月4日	公社設立
昭和36年9月25日	発足
昭和43年6月15日	教育の森造成事業団設立
昭和58年4月1日	教育の森造成事業移管
昭和60年1月31日	森林整備法人に認定
平成8年4月1日	社団法人高知県森林整備公社に名称変更
平成9年3月28日	林業労働力確保支援センター指定
平成16年1月19日	本社事務所を高知市本町から同市朝倉へ移転
平成17年3月31日	林業労働力確保支援センター事業を山村林業振興基金へ移管

4. 公社営林及び森農センター造林の現況

区分	市町村数	団地数	契約面積 (ha)	造林面積 (ha)
公社営林	28	904	14,861	13,752
教育の森	20	116	1,633	1,493
森農センター造林	15	126	4,497	4,230
計	30	1,146	20,991	19,475

5. 事業年度

平成21年度

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

6. 所在地

本 社 高知市朝倉丁280番地2
TEL 088-850-7870
FAX 088-844-0180
Eメール kssk@kochissk.jp
ホームページ <http://kochissk.jp/>

II 経営組織

経営組織については次のとおりである。

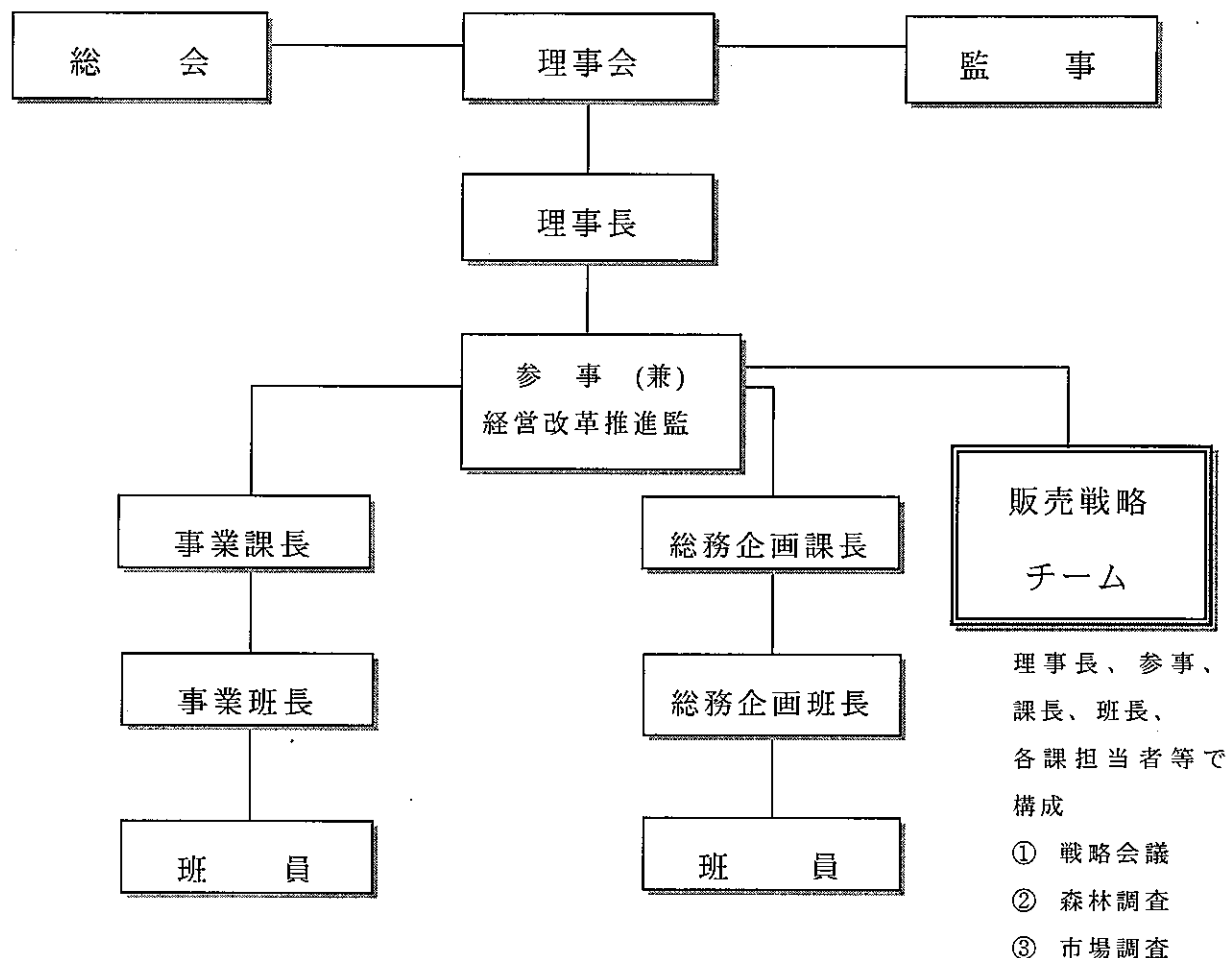
1. 社員と議決権数

高知県	9個	四万十町（市町村代表）	1個
室戸市（市町村代表）	1個	黒潮町（市町村代表）	1個
香美市（市町村代表）	1個	土佐清水市（市町村代表）	1個
大豊町（市町村代表）	1個	四国電力株式会社	1個
いの町（市町村代表）	1個	高知県森林組合連合会	1個

2. 役員

理 事	12人	監 事	2人
理 事 長			石 田 正 士
理 事	高 知 県 林 業 振 興 ・ 環 境 部 長		白 井 裕 昭
理 事	高 知 県 教 育 委 員 会 事 務 局 教 育 次 長		東 好 男
理 事	室 戸 市 長		小 松 幹 侍
理 事	香 美 市 長		門 脇 楨 夫
理 事	大 豊 町 長		岩 崎 憲 郎
理 事	い の 町 長		塩 田 始
理 事	四 万 十 町 長		前 田 哲 生
理 事	黒 潮 町 長		下 村 正 直
理 事	土 佐 清 水 市 長		西 村 伸 一 郎
理 事	四 国 電 力 株 式 会 社 高 知 支 店 長		国 久 清 司
理 事	高 知 県 森 林 組 合 連 合 会 代 表 理 事 会 長		江 口 俊 男
監 事	公 認 会 計 士 ・ 税 理 士		田 中 章 夫
監 事	高 知 県 山 林 協 会 顧 問		高 橋 重 敏

3. 組織機構及び役職員数



役 職 員	人 員	摘 要
社 員	10人	
理 事	12人	
監 事	2人	
職 員	15人	

Ⅲ 県行政との関連

1. 指導監督

事業の施行に当たっては、県の関係部局、課並びに出先機関と密接な連携をとり、その指導と協力を得ている。

2. 役員

公社の理事として、高知県から、林業振興・環境部長、教育委員会事務局教育次長がそれぞれ就任し、県行政との連携を密にしている。

3. 資金の調達

平成7年度末までの契約に係る森林造成事業の実行に要する経費については、事業に要する費用から造林補助金、その他の収入を差し引いた金額を県の「社団法人高知県森林整備公社賛助金交付規程」により賛助金として受けている。

また、平成8年度からの新方式による森林造成事業（以下「公社営新3者造林」という。）については、事業に要する経費から造林補助金等その他の収入を差し引いた残額を市町村等と公社で負担することとしている。

更に、従来は運営資金として市中金融機関から借り入れる「短期借入金」、「長期借入金」及び日本政策金融公庫の造林資金についても県の損失補償を受け借入していたが、19年度からは県の損失補償が受けられないことから大変厳しい資金状況となっている。

教育の森造成事業については、森林造成事業の実行に要する経費から造林補助金、その他の収入を差し引いた残額について、県から「教育の森造成事業費補助金交付要綱」により教育の森造成事業費補助金の交付を受けている。

IV 業務の概要

1. 業 務

- (1) 公社营造林事業
- (2) 教育の森造成事業
- (3) 森農センター造林の造林者としての事業
- (4) 県营造林事業の受託事業
- (5) 森林・林業の普及啓発事業
- (6) その他公社の目的達成のため必要な事業

2. 経営別概要

(1) 公社営林

① 地上権設定期間別契約面積及び分収割合と方法 (平成21年4月1日現在)

区分	種別	契約期間	契約件数	契約面積	分収割合(単位：%)			
					所有者	森林組合	市町村等	公社
2者造林	国有林	80	39	350.45	20			80
	市町村有林	50	2	0.34	40			60
		80～	14	281.45	40			60
		80	2	28.89	30			70
	私有林	50	110	1,545.67	40			60
		60	77	845.34	40			60
		60	1	40.32	30			70
70		3	153.83	40			60	
80～		617	8,779.25	40			60	
80～	71	754.95	30			70		
計			936	12,782.59				
3者造林	市町村有林	60	1	5.72	40	10		50
		80	3	24.50	40	10		50
	私有林	60	80	340.79	40	10		50
		70	1	1.10	40	10		50
80～	226	1,359.80						
計			311	1,731.91				
新3者造林	市町村有林	80	3	35.01	50		25	25
	私有林	80	22	97.86	50		25	25
	計			25	132.87			
計	国有林	80	39	350.45				
	市町村有林	50	2	0.34				
		60	1	5.72				
		80～	22	369.85				
	私有林	50	110	1,545.67				
60		158	1,226.45					
70		4	154.93					
80～		936	10,993.96					

区分	種別	契約期間	契約件数	契約面積	分収割合(単位：%)			
					所有者	森林組合	市町村等	公社
合計		50	112	1,546.01				
		60	159	1,232.17				
		70	4	154.93				
		80～	997	11,714.26				
			1,272	14,647.37				

- 注) 1. 公社営新3者造林は粗収益から事業に要した費用(金利を除外する)及び期間中の収益を清算した純収益を分収する。
2. 収益分収の方法は、原則として造林木の売払い代金をもって行うものとするが、特別の事由がある場合については、材積をもって行う。
3. 公社営3者造林の森林組合は造林者である。
公社営新3者造林の市町村等は造林費負担者である。
4. 当初契約年数別設定期間は概ね下記のとおりである。
昭和36年度～昭和49年度契約にかかるもの：50年
昭和50年度～平成2年度契約にかかるもの：60年から80年
平成3年度～：80年
平成13年度から80年を目途に契約延長に取り組んでいる。
5. 国有林は部分林契約、それ以外は分収林契約
6. 契約件数は団地ごとに、契約面積は団地の植栽年度ごとに集計している。団地の一部について契約期間を延長している場合、その集計単位全ての件数及び面積を積算している。

② 資金の調達

資金の調達については、造林補助金並びに高知県から賛助金と日本政策金融公庫及び市中銀行等からの借入金である。借入条件等については概ね次表のとおりである。公社営新3者造林については一般管理費を除く事業費について造林補助金等を差し引いた金額を市町村等2分の1、公社2分の1の割合で負担する。

ア. 平成7年度末までの契約に係るものの資金調達表

調達先	調達内容	年利率	据置期間	償還期間	摘要
造林補助金	県の査定額	—	—	—	
日本政策金融公庫	補助事業：(事業費－補助金)×0.9	6.5%以内	25年(35年)	40年(50年)	()はS62年度以降適用
	補助事業：(事業費－補助金)×1.0 〔森林整備活性化資金〕				
	非補助事業：事業費×0.9	3.5%以内	25年(35年)	45年(55年)	
高知県(賛助金)	森林造成事業の実行に要する経費から造林補助金、公庫資金、及びその他の収入を差し引いた額	—	—	40年(80年)	()はH14年度以降適用
市中金融機関	造林補助金、公庫資金及び賛助金の受入れまでのつなぎ資金	4.0%以内		1年	
	総経費から造林補助金、賛助金及び公庫資金の収入を差し引いた額	4.0%以内	3年以内	10年(15年)	()はH10年度以降適用

イ 平成8年度からの契約に係るものの資金調達表（公社営新3者造林）

調達先	調達内容	年利率	据置期間	償還期間	摘要
造林補助金	県の査定額	—	—	—	
高知県 (賛助金)	森林造成事業の実行に要する経費から造林補助金、市町村等負担金及びその他の収入を差し引いた額	—	—	費用精算時点	
市町村等	森林造成事業の実行に要する経費から造林補助金、賛助金及びその他の収入を差し引いた額	—	—	費用精算時点	
市中金融機関	造林補助金、賛助金及び市町村負担金の受入れまでのつなぎ資金	4.0%以内	—	1年	

(2) 教育の森

① 地上権設定期間別契約面積及び分収割合と方法（平成21年4月1日現在）

区分	種別	契約期間	契約件数	契約面積	分収割合(単位：%)		摘要
					所有者	公社	
国有林	国有林	48～	49	547.88	20	80	
		60	1	3.52	20	80	
		80	2	23.76	20	80	
	計		52	575.16			
公有林	県有林	80	1	105.51	30	70	
		50	3	55.16	30	70	
	市町村有林	80	11	243.86	30	70	
		計		15	404.53		
民有林	私有林	50	51	492.06	40	60	
		60	13	50.75	40	60	
		80	11	110.60	40	60	
	計		75	653.41			
合計		～50	103	1,095.10			
		60	14	54.27			
		80	25	110.60			
			142	1,633.10			

注) 1. 収益分収の方法は、原則として造林木の売払い代金をもって行うものとするが、特別の事由がある場合については、材積をもって行う。

2. 当初契約年数別設定期間は概ね下記のとおりである。
 昭和43年度～昭和49年度の契約及び平成5年度編入にかかるもの：50年
 昭和50年度～昭和51年度の契約にかかるもの：60年
 平成元年・2年度の契約にかかるもの：80年
 平成18年度から80年を目途に契約延長に取り組んでいる。
3. 国有林、県有林は部分林契約、それ以外は分収林契約

② 資金の調達

資金の調達については、造林補助金並びに高知県から教育の森造成事業費補助金と日本政策金融公庫及び市中銀行等からの借入金である。借入条件等については概ね次表のとおりである。

ア. 平成7年度末までの契約に係るものの資金調達表

調達先	調達内容	年利率	据置期間	償還期間	摘要
造林補助金	県の査定額	—	—	—	
日本政策金融公庫	補助事業：(事業費－補助金)×0.9	6.5%以内	25年 (35年)	40年 (50年)	()は S62年度 以降適用
	補助事業：(事業費－補助金)×1.0 〔森林整備活性化資金〕				
	非補助事業：事業費×0.9	3.5%以内	25年 (35年)	45年 (55年)	
高知県	森林造成事業の実行に要する経費から造林補助金、公庫資金及びその他の収入を差し引いた額	—	—	—	教育の森造成事業費補助金
市中金融機関	造林補助金、公庫資金及び教育の森造成事業費補助金の受入れまでのつなぎ資金	4.0%以内		1年	

(3) 森農センター造林

当公社の発足とほぼ同時に新設された森林開発公団（「独立行政法人 緑資源機構」を経て、平成20年4月1日現在「独立行政法人 森林総合研究所 森林農地整備センター」）造林制度における「造林者」として、農林水産大臣の指定する地域における水源かん養保安林の樹種、林相の改良と整備を行っている。

① 地上権設定期間別契約面積及び分収割合と方法 (平成21年4月1日現在)

区分	種別	契約期間	契約団地数	契約面積	分収割合(単位：%)			摘要
					所有者	機構	公社	
公有林	市町村有林	45	1	59.26	50	40	10	
		50	1	56.86				
		60	1	47.30				
		80	2	63.00				
		90	1	83.10				
	計		6	309.52				
民有林	私有林	40	3	21.17	40	50	10	
		45	74	1,969.04				
		46	1	8.06				
		50	13	1,031.97				
		55	4	166.45				
		60	5	194.20				
		65	1	14.62				
		80	17	510.81				
		90	1	94.91				
		100	1	176.46				
	計		120	4,187.69				
合計		40	3	21.17				
		45	75	2,028.30				
		46	1	8.06				
		50	14	1,088.83				
		55	4	166.45				
		60	6	241.50				
		65	1	14.62				
		80	19	573.81				
		90	2	178.81				
		100	1	176.46				
			126	4,497.21				

(4) 県営林造林事業の受託

昭和46年度(公社営林第2期計画初年度)から、新植・保育等について県の委託を受けて実施している。

平成11年度からは、財産処分を除いた県営林事業全般を受託し、公社営林事業と一体的に運営し事業の効率化を図っている。

(5) 森林・林業の普及啓発事業

平成20年度に電源開発株式会社、高知県、安田町、公社の4者で「清流安田川を育む森」の森づくりを協働で進める協定を締結しており、森林・河川・大気汚染を保全すること等を目的に、その事業のなかで同株式会社の社員の体験型環境学習への指導等サポートを行うこととしている。

V 造林計画と実績

造林計画については、第1期は10ヶ年を1期、第2期～第8期は5ヶ年を1期とする経営計画を樹立した。

その計画と実績は次表のとおりである。(昭和36年度～平成24年度)

(1) 公社営林

計 画		公 社 営 造 林			摘 要	
年次	年度	計画	実績	対比(%)		
第1期	1	36	100	161	161	<p>当初計画は1,000haであったが県民の拡大造林に関する関心の高まりと急激な需要増大に応える為、第2年次及び第5年次に大幅な計画変更を実施した。</p> <p>ここに公社営林の基礎が築かれた。</p>
	2	37	250	253	101	
	3	38	250	225	90	
	4	39	250	257	103	
	5	40	450	453	101	
	6	41	450	447	99	
	7	42	450	451	100	
	8	43	450	456	101	
	9	44	450	456	101	
	10	45	450	450	100	
計		3,550	3,609	102		
第2期	1	46	650	614	94	<p>公社が発足した昭和36年度における民有林の造林進捗は、僅か35% 158千haに過ぎなかった面積が、45年度末には256千ha(56%)に達した。</p> <p>県の定めた昭和50年度末の造林目標は300千ha(66%)であったが、経済の高度成長と共に山村地域の過疎化が進み労働力不足、木材価格の低迷等により造林意欲が低下したことから公社営林への要請が高まった。このため、県の協力のもとに第2期計画の事業量を増大して造林事業の拡充に努めた。</p>
	2	47	650	652	100	
	3	48	650	580	89	
	4	49	650	560	86	
	5	50	650	679	104	
計		3,250	3,085	95		
第3期	1	51	750	739	99	<p>第2期計画終了時(昭和50年度末)における県下民有林の造林面積は県計画の300千haを達成出来なかったため、県の指導に基づき造林計画を3,730haとして目標達成に協力した。</p>
	2	52	750	747	100	
	3	53	780	789	101	
	4	54	750	724	97	
	5	55	700	614	88	
計		3,730	3,613	97		
第4期	1	56	500	497	99	<p>県下民有林の造林計画300千haは昭和54年度に達成されたが、公社造林に対する要請には根強いものがあつた。このため、県下の情勢を勘案して、新植事業の計画を斬減し、保育並びに保護管理に重点を移すこととし、既契約林の健全な育成を図ることとした。</p>
	2	57	400	314	79	
	3	58	300	335	112	
	4	59	200	284	142	
	60	60	100	113	113	
計		1,500	1,543	103		
第5期	1	61	150	151	101	<p>第4期計画終了時点で、公社経営林、教育の森、公団造林(公社は造林者)は17,504haとなった。しかし、木材価格の低迷により、民有林所有者の造林意欲が停滞してきたことから、国土保全や水源林確保並びに地域振興を図ることを目的として、特定保安林を主体に750haの拡大造林を実施することとした。また平成2年度には、国有林と分収造林「みどりの日」制定記念造林を実施した。</p>
	2	62	150	151	101	
	3	63	150	150	100	
	4	元	150	154	103	
	5	2	150	225	150	
計		750	831	111		

計 画		公 社 營 造 林			摘 要	
年次	年度	計画	実績	対比%		
第6期	1	3	200	210	105	民有林森林所有者の造林意欲の停滞傾向は続いている。しかし、山村経済や地域の活性化、就労の場の確保等を図るため、造林面積 1,090 h a を実施した。
	2	4	220	231	105	
	3	5	230	230	100	
	4	6	240	209	87	
	5	7	250	210	84	
	計		1,140	1,090	96	
第7期	1	8	200	57	29	第6期計画終了時点で、公社造林の契約面積は 14,798 h a となった。 県下の拡大造林は概ね終わったので、今期から原則として再造林を対象とした造林計画を樹立した。再造林に当っては、スギ、ヒノキ等の適地以外においては、自然力を活用し造林木の保護、火災防止、野鳥の保護増殖等のため広葉樹を育成することとした。 なお、造林費用については公社 50%、市町村 50%の割合で各々が負担する新三者造林とした。又、平成8年4月1日からは森林整備公社と名称を変更した。
	2	9	200	50	25	
	3	10	200	20	10	
	4	11	200	7	4	
	5	12	200	0	0	
	計		1,000	134	13	
第8期	1	13	7	0	0	第8期の造林計画は、新三者造林の7 h a のみである。また、10年後の契約期間の到来に対応して契約の見直しなどの作業を始めた。 また、平成14年度に「公的分収林経営改善検討委員会」の提言を受け、今後は保有森林を健全に保つと同時に、主伐販売への体制づくりを行い経営改善に取り組む事とした。
	2	14	0	0	-	
	3	15	0	0	-	
	4	16	0	0	-	
	5	17	0	0	-	
第9期	18~ 24	-	-	-	新規契約を行わず、保育特に利用間伐を主体とした事業を実施することとした。	
合計		14,927	13,905	93		

(2) 教育の森

計画		部分林		計画 対比%	公有林等		計画 対比%	計		計画 対比%	
年次	年度	計画	実績		計画	実績		計画	実績		
計画	1	43	80	46	58	110	156	142	190	202	106
	2	44	80	135	169	110	76	69	190	211	111
	3	45	80	75	94	110	129	117	190	204	107
	4	46	80	62	78	110	147	134	190	209	110
	5	47	80	61	76	110	124	113	190	185	97
	6	48	60	80	100	110	93	85	190	173	91
	7	49	60	45	75	120	110	92	180	155	86
	8	50	60	13	22	120	155	129	180	168	93
	9	元	14	14	100	0	0	0	14	14	100
	10	2	10	10	100	0	0	0	10	10	100
合計			624	541	87	900	990	110	1,524	1,531	100

(3) 森農センター造林

計 画		森 農 造 林			摘 要	
年次	年度	計画	実績	対比 (%)		
第1期	1	36	200	137	69	<p>森林開発公団は、従来から実施されていた公有林野等官行造林法（大正9年に制定された）に基づく森林造成事業を引き継ぐとともに、水源かん養を目的とした森林開発公団法により森林の造成事業を行うとして発足した。</p> <p>高知県での計画では保安林の整備を目的とし当初2,000haであったが、県民の拡大造林に関する関心の高まりと急激な需要増大応えるため、第2年次に大幅な計画変更を行い、本表のとおり事業量を達成した。</p>
	2	37	350	251	72	
	3	38	350	320	91	
	4	39	350	427	122	
	5	40	350	395	113	
	6	41	350	397	113	
	7	42	350	487	139	
	8	43	350	403	115	
	9	44	350	456	130	
	10	45	350	296	85	
計		3,350	3,569	107		
第2期	1	46	200	289	145	<p>県の人工造林計画が30万haとなっているが、山村地域の過疎化に伴う、労働力不足、木材価格の低迷等による造林意欲の低下などにより、公営造林に対する期待と要請が次第に増大してきた。</p> <p>民有林造林の補完的役割を果たすため、県の協力のもとに第2期計画の事業量を増大して造林事業の拡充に努めることとした。</p>
	2	47	200	246	123	
	3	48	200	99	50	
	4	49	200	55	28	
	5	50	200	30	15	
計		1,000	719	72		
第3期	1	51	25	25	100	<p>公社造林と事業実施地域及び労務状況の調整を図りながら実施した。</p>
	2	52	5	5	100	
	3	53	10	10	100	
	4	54	20	27	135	
	5	55	20	9	45	
計		80	76	95		
第4期 ～ 第9期	56 ～ H24					<p>第4期以降は新規契約を行わず、保育事業のみを実施することとした。</p>
計		-	-	-		
合計		4,430	4,364	99		

VI 平成20年度決算報告書（抜粋）

決算報告総括表

(1) 貸借対照表総括表

平成21年 3月31日現在

社団法人 高知県森林整備公社

(単位：円)

科 目	一般会計	教育の森	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産	119,030,369	3,096,961	122,127,330
2. 固定資産			
(1) 特定資産	6,999,624	0	6,999,624
(2) その他固定資産	27,139,059,146	854,310,309	27,993,369,455
資産合計	27,265,089,139	857,407,270	28,122,496,409
II 負債の部			
1. 流動負債	119,030,369	3,096,961	122,127,330
2. 固定負債	27,116,058,770	854,310,309	27,970,369,079
負債合計	27,235,089,139	857,407,270	28,092,496,409
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	30,000,000	0	30,000,000
負債及び正味財産合計	27,265,089,139	857,407,270	28,122,496,409

(2) 正味財産増減計算書総括表

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

社団法人 高知県森林整備公社

(単位：円)

科 目	一般会計	教育の森	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	642,216,496	89,385,284	731,601,780
(2) 経常費用	642,134,056	89,385,284	731,519,340
当期経常増減額	82,440	0	82,440
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	82,440	0	82,440
当期経常外増減額	△ 82,440	0	△ 82,440
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	30,000,000	0	30,000,000
一般正味財産期末残高	30,000,000	0	30,000,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	30,000,000	0	30,000,000

(3) 財産目録総括表

平成21年 3月31日現在

社団法人 高知県森林整備公社

(単位：円)

科 目	一般会計	教育の森	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	58,802,601	2,055,361	60,857,962
未収金	60,227,768	1,041,600	61,269,368
流動資産合計	119,030,369	3,096,961	122,127,330
2. 固定資産			
(1) 特定資産	6,999,624	0	6,999,624
(2) その他固定資産	27,139,059,146	854,310,309	27,993,369,455
固定資産合計	27,146,058,770	854,310,309	28,000,369,079
資産合計	27,265,089,139	857,407,270	28,122,496,409
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	107,695,062	1,791,376	109,486,438
未払配分金	7,168,176	1,295,911	8,464,087
預り金	4,159,960	9,674	4,169,634
仮受金	7,171	0	7,171
流動負債合計	119,030,369	3,096,961	122,127,330
2. 固定負債			
賛助金	17,637,934,901	0	17,637,934,901
公庫借入金	7,267,651,401	854,310,309	8,121,961,710
長期借入金	1,305,058,983	0	1,305,058,983
県借入金	800,000,000	0	800,000,000
市町村負担金	63,552,535	0	63,552,535
退職給付引当金	41,860,950	0	41,860,950
固定負債合計	27,116,058,770	854,310,309	27,970,369,079
負債合計	27,235,089,139	857,407,270	28,092,496,409
正味財産	30,000,000	0	30,000,000

(4) 収支計算書総括表

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

社団法人 高知県森林整備公社

(単位：円)

科 目	一般会計	教育の森	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
事業収入	68,432,559	8,439,988	76,872,547
事業外収入	466,016	36,036	502,052
雑収入	695,971	5,799	701,770
補助金等収入	103,014,240	79,861,861	182,876,101
交付金収入	45,768,200	1,041,600	46,809,800
負担金収入	13,890,000	0	13,890,000
受託料収入	178,329,218	0	178,329,218
事業活動収入計	410,596,204	89,385,284	499,981,488
2. 事業活動支出			
事業費支出	152,878,820	14,411,068	167,289,888
配分金支出	7,477,983	1,245,432	8,723,415
管理費支出	301,802,999	33,871,017	335,674,016
受託事業支出	177,228,743	0	177,228,743
事業活動支出計	639,388,545	49,527,517	688,916,062
事業活動収支差額	△ 228,792,341	39,857,767	△ 188,934,574
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	2,565,845	0	2,565,845
預託金支出	8,700	0	8,700
投資活動支出計	2,574,545	0	2,574,545
投資活動収支差額	△ 2,574,545	0	△ 2,574,545
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	634,000,000	0	634,000,000
財務活動収入計	634,000,000	0	634,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	402,633,114	39,857,767	442,490,881
財務活動支出計	402,633,114	39,857,767	442,490,881
財務活動収支差額	231,366,886	△ 39,857,767	191,509,119
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

(5) キャッシュ・フロー計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

科 目	当年度	間接法 (単位:円)
		備 考
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期一般正味財産増減額	0	
2 キャッシュ・フローへの調整額		
① 未収金の増減額	44,289,652	
② 退職給付引当資産の増減額	△ 24,413	
③ 造林起業の増減額	△ 189,553,913	
④ 森農造林起業の増減額	△ 2,186,698	
⑤ 減価償却費	915,650	
⑥ 資産処分損	82,440	
⑦ 未払金の増減額	△ 75,448,647	
⑧ 未払配分金の増減額	1,608,891	
⑨ 預り金の増減額	△ 34,460	
⑩ 仮受金の増減額	7,171	
⑪ 退職給付引当金の増減額	1,832,360	
小 計	△ 218,511,967	
3 指定正味財産増加収入		
指定正味財産増加収入 計	0	
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,511,967	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資活動収入		
投資活動収入 計	0	
2 投資活動支出		
① 固定資産取得支出	△ 2,565,845	
② 預託金支出	△ 8,700	
投資活動支出 計	△ 2,574,545	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,574,545	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 財務活動収入		
① 借入金収入	634,000,000	
財務活動収入 計	634,000,000	
2 財務活動支出		
① 借入金返済支出	△ 442,490,881	
財務活動支出 計	△ 442,490,881	
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,509,119	
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 29,577,393	
V 現金及び現金同等物の期首残高	90,435,355	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	60,857,962	

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

2 重要な非資金取引 該当無

Ⅶ 平成21年度事業計画

1. 基本方針

第9期経営計画（平成20年3月変更承認）に基づき、既契約林の保育（主に利用間伐）・管理を中心とした事業を行い、本格的な主伐期に向けた体制づくりを運営の基本とするが、伐期の平準化及び長伐期施業へ転換するために、土地所有者との契約延長の取り組みに努める。

また、引き続き経営改善、特に利用間伐による木材収入を主体とした増収対策に努める。

なお、本年度も昨年度と同様に、金融機関からの事業資金借入れに対する県の損失補償が受けられないことから、保育事業等の補助残については木材収入を充当して事業を実施することとした。

- ① 経営改善への積極的な取り組み
- ② 分収造林契約地の契約期間の延長
- ③ 利用間伐・管理、路網整備事業の効率的な実施
- ④ 外部事業の積極的な活用

の方針に基づいて事業を実施する。

2. 事業の実施方針

- (1) 平成20年3月の理事会において変更承認された第9期経営計画（第2期経営改善実効計画）に基づいて計画的な事業を行うと共に、県等の協力を得ながら森林整備公社の経営改善に向けた取組みを行う。
- (2) 営林地の保育管理により、適正な森林整備を推進すると共に生産性の向上を図りながら、造林地の実状に適した利用間伐を積極的に実施する。
- (3) 関係機関と密接な連携を取りながら、健全な森林の造成を図る。
- (4) 路網整備については、利用間伐計画のある団地を主体に整備を進め、木材の搬出が効率的、機能的に実施できるよう事業地を厳選し、公社営林周辺の森林所有者や県及び関係市町村等と連携をとり実行する。また、開設費の低減に努めるとともに、工事による林地荒廃の防止等林地保全に十分留意する。

(5) 分収造林契約の変更

分収造林契約については、契約期限の到来に伴う集中的な伐採の回避と、長伐期施業へ転換し、森林の公益的機能を維持するために、土地所有者との契約延長の取り組みに努める。

(6) 事業の適正な執行

① 事業者との連携の強化

公社営林事業の実施に当っては、契約に基づきそれぞれの役割と責任を明確にし、連携を強化する。

② 「事業仕様書」の励行

事業実施に当っては、事業仕様書の励行に努める。

③ 検査業務の厳正

検査業務を厳正に実施する。

④ 保護管理の徹底

森林病虫獣害及び気象災害火災等による造林被害については、早期発見に努め速やかに対応する。

(9) 緑の雇用担い手育成対策事業で雇用した新規就労者の技術の習得の場として公社営林を提供することで、地域の新しい技術者の育成に協力する。

3. 事業計画の概要

(1) 公社営造林事業

① 保育事業

ア 除 伐：目的樹種の育成を阻害する不要樹種や、目的樹種でも形質が悪く、将来成長の見込みのないものの除去を主体として109 haの除伐を実施する。

イ 保育間伐：228 haの間伐を実施し、内利用間伐を217 ha実施して素材の生産を行う。

② 路網整備事業

ア 作業道：木材搬出のため5,700 mの作業路及び7,100 mの作業歩道を開設する。

また13,134 mの修理を実施するとともに、必要に応じて作業道標識板・進入柵を設置する。

③ 収穫事業

ア 木材運搬：伐倒、集積した間伐材7,817 m³の木材を共販所等で販売し増収を図る。

(2) 教育の森造成事業

① 保育事業：木材の搬出を目的に20 haの間伐を実施し、素材の生産を行う。

② 路網整備事業：作業歩道500 mの新設を実施する

③ 収穫事業：伐倒、集積した間伐材660 m³の木材を共販所等で販売する。

(3) 契約延長事業

施業転換資金借入対象事業地において、まだ契約延長協議の整っていない事業地の土地所有者との延長事務に取り組む。

(4) 森林農地整備センター造林事業

既契約に係る造林地の保育、管理を行うこととし保育間伐を140 ha及び作業道新設17,000 m、作業道修理2,000 mを実施する。

(5) 県営林造林事業

県の委託を受けて県営林の造林事業全般を行うこととし、保育事業（除伐・保育間伐）346 ha及び路網整備1,590 mを実施すると共に収穫、管理事業等を実施する。

(6) 外部事業の積極的な取り組み

① 緑の雇用担い手育成対策事業を利用して、資金調達の難しい事業地の間伐を推進する。

4. 事業計画総括表

作業種別	経営区分	公社営林			教育の森	計	森農 センター 造林	県営林	合計
		2者	新3者	小計					
保育	下刈							13 ha	13 ha
	除伐	82 ha	27 ha	109 ha		109 ha		33 ha	142 ha
	間伐	228 ha		228 ha	20 ha	248 ha	140 ha	300 ha	688 ha
	計	310 ha	27 ha	337 ha	20 ha	357 ha	140 ha	346 ha	843 ha
路網整備	作業路新設	5,700 m		5,700 m		5,700 m	17,000 m	1,090 m	23,790 m
	作業道修理	13,134 m		13,134 m		13,134 m	2,000 m		15,134 m
	作業歩道新設	7,100 m		7,100 m	500 m	7,600 m			7,600 m
	歩道修理							500 m	500 m
計	25,934 m		25,934 m	500 m	26,434 m	19,000 m	1,590 m	47,024 m	
毎木調査等							170 ha	170 ha	
合計		25,934 m	0 m	25,934 m	500 m	26,434 m	19,000 m	1,590 m	47,024 m
		310 ha	27 ha	337 ha	20 ha	357 ha	140 ha	516 ha	1,013 ha

5. 平成21年度収支予算

収 支 予 算 書 総 括 表
平成21年4月1日 か ら 平成22年3月31日

(単位:千円)

科 目	一 般 会 計	教 育 の 森	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
事業収入	73,819	5,634	79,453
主伐収入	10,291	0	10,291
間伐収入	63,528	5,634	69,162
補助金等収入	127,501	80,144	207,645
補助金収入	127,501	8,645	136,146
県補助金収入	0	71,499	71,499
交付金収入	43,941	2,428	46,369
負担金収入	402	0	402
負担金収入	201	0	201
市町村負担金収入	201	0	201
雑収入	250	10	260
受取利息収入	50	10	60
雑収入	200	0	200
受託事業収入	230,889	0	230,889
森農造林受託料収入	129,800	0	129,800
県営造林受託料収入	79,962	0	79,962
美しい森林受託収入	21,127	0	21,127
事業活動収入計	476,802	88,216	565,018
2. 事業活動支出			
事業費支出	197,616	14,103	211,719
森林事業費支出	158,174	10,280	168,454
森林事業費新3者支出	6,839	0	6,839
事業管理費支出	4,866	160	5,026
事業管理費新3者支出	342	0	342
収穫事業費支出	18,392	1,646	20,038
契約延長事業費支出	1,333	522	1,855
委託費支出	6,440	1,062	7,502
森林調査費支出	0	353	353
森林保険料支出	1,230	80	1,310
配分金支出	8,218	345	8,563
主伐配分金支出	3,750	0	3,750
間伐配分金支出	4,468	345	4,813
受託事業支出	230,889	0	230,889
森農造林事業費支出	129,800	0	129,800
県営造林事業費支出	79,962	0	79,962
契約変更推進活動事業費支出	21,127	0	21,127
管理費支出	282,860	32,438	315,298
人件費支出	64,022	8,018	72,040
一般管理費支出	17,565	511	18,076
支払利息支出	201,273	23,909	225,182
事業活動支出計	719,583	46,886	766,469
事業活動収支差額	△ 242,781	41,330	△ 201,451
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	633,016	0	633,016
賛助金収入	633,016	0	633,016
負担金収入	496	0	496
市町村負担金収入	496	0	496
財務活動収入計	633,512	0	633,512
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	386,231	41,330	427,561
長期借入金返済支出	137,297	0	137,297
公庫借入金返済支出	248,934	41,330	290,264
財務活動支出計	386,231	41,330	427,561
財務活動収支差額	247,281	△ 41,330	205,951
IV 予備費支出	4,500	0	4,500
当期収入合計	1,110,314	88,216	1,198,530
当期支出合計	1,110,314	88,216	1,198,530
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

Ⅷ 付 表

1. 公社経営林の現況

(1)市町村別契約面積及び造林面積現況表

経事業区	林業事務所	市町村	公社営林 (有・2者・3者・新3者)				教育の森			
			団地数	契約面積	造林面積	除地	団地数	契約面積	造林面積	除地
安芸森林事業区	安芸	東洋町	17	607.09	563.43	43.66	5	37.29	36.90	0.39
		室戸市	73	1,997.60	1,797.01	200.59	6	233.03	212.91	20.12
		奈半利町	7	168.97	166.86	2.11				
		北川村	41	683.97	636.19	47.78	2	27.65	27.13	0.52
		馬路村								
		安田町	37	422.61	396.23	26.38				
		安芸市	22	621.78	520.15	101.63	6	52.88	46.90	5.98
		安芸西村	4	60.26	53.32	6.94	1	52.42	49.33	3.09
	事務所計	201	4,562.28	4,133.19	429.09	20	403.27	373.17	30.10	
高知森林事業区	中央東	香南市	2	11.47	10.30	1.17				
		香美市	31	480.74	435.44	45.30	2	34.55	27.80	6.75
		南国市	1	6.78	6.70	0.08				
		高知市								
	事務所計	34	498.99	452.44	46.55	2	34.55	27.80	6.75	
嶺北仁淀森林事業区	嶺北	大豊町	7	59.20	55.74	3.46	6	47.08	43.15	3.93
		本山町	3	74.33	68.22	6.11	1	10.86	10.20	0.66
		土佐町	1	7.78	7.60	0.18	8	90.91	86.13	4.78
		大川村	1	20.38	19.00	1.38				
		事務所計	12	161.69	150.56	11.13	15	148.85	139.48	9.37
	中央西	いの町	22	180.92	172.15	8.77	1	12.90	12.50	0.40
		越知町	4	34.49	32.50	1.99				
		仁淀川町	11	100.54	92.88	7.66	7	91.08	83.73	7.35
	事務所計	37	315.95	297.53	18.42	8	103.98	96.23	7.75	
四万十森林事業区	須崎	須崎市	1	9.94	6.00	3.94	2	16.93	16.20	0.73
		中土佐町	40	1,257.51	1,147.89	109.62	6	65.44	62.82	2.62
		津野町	24	349.18	319.57	29.61	1	105.51	52.53	52.98
		橋原町	53	412.85	377.30	35.55	1	10.05	10.00	0.05
		四万十町	96	1,054.32	1,013.58	40.74	6	86.90	82.43	4.47
		事務所計	214	3,083.80	2,864.34	219.46	16	284.83	223.98	60.85
	幡多	黒潮町	131	2,026.32	1,888.44	137.88	10	102.27	101.36	0.91
		四万十市	124	1,208.91	1,160.32	48.59	31	271.36	264.36	7.00
		三原村	22	164.79	153.79	11.00				
		宿毛市	61	1,202.89	1,127.42	75.47	6	121.22	117.06	4.16
		土佐清水市	48	1,391.84	1,291.53	100.31	8	162.77	150.18	12.59
		事務所計	406	6,237.71	5,853.41	384.30	55	657.62	632.96	24.66
総計			904	14,860.42	13,751.47	1,108.95	116	1,633.10	1,493.62	139.48

平成21年 4月 1日現在 単位:ha

森農センター造林				合 計											
団地数	契約面積	造林面積	除 地	団地数	契約面積	造林面積	除 地	ス	ギ	ヒ	ノ	キ	マ	ツ	その他
				22	644.38	600.33	44.05	189.11	404.95	6.27					
19	1,428.16	1,319.78	108.38	98	3,658.79	3,329.70	329.09	598.80	2,709.25	21.65					
				7	168.97	166.86	2.11	52.90	91.20	22.76					
14	242.78	237.58	5.20	57	954.40	900.90	53.50	301.92	597.00	1.98					
1	15.48	15.07	0.41	1	15.48	15.07	0.41	13.57	1.50						
				37	422.61	396.23	26.38	185.85	206.53	0.25	3.60				
3	263.87	233.10	30.77	31	938.53	800.15	138.38	108.49	685.56	6.10					
				5	112.68	102.65	10.03	14.19	80.76	7.70					
37	1,950.29	1,805.53	144.76	258	6,915.84	6,311.89	603.95	1,464.83	4,776.75	66.71	3.60				
				2	11.47	10.30	1.17	0.70	9.60						
7	292.36	242.40	49.96	40	807.65	705.64	102.01	351.89	343.22	3.23	7.30				
				1	6.78	6.70	0.08	1.70	5.00						
2	102.66	90.59	12.07	2	102.66	90.59	12.07	31.29	59.30						
9	395.02	332.99	62.03	45	928.56	813.23	115.33	385.58	417.12	3.23	7.30				
1	30.88	30.88		14	137.16	129.77	7.39	55.74	74.03						
1	8.14	7.18	0.96	5	93.33	85.60	7.73	33.13	52.47						
				9	98.69	93.73	4.96	32.19	60.01		1.53				
				1	20.38	19.00	1.38	7.00	12.00						
2	39.02	38.06	0.96	29	349.56	328.10	21.46	128.06	198.51		1.53				
1	14.05	14.05		24	207.87	198.70	9.17	55.00	143.70						
2	37.69	37.05	0.64	6	72.18	69.55	2.63	22.90	46.65						
				18	191.62	176.61	15.01	21.02	152.99		2.60				
3	51.74	51.10	0.64	48	471.67	444.86	26.81	98.92	343.34		2.60				
				3	26.87	22.20	4.67	1.90	20.30						
10	256.31	249.71	6.60	56	1,579.26	1,460.42	118.84	161.79	1,276.48	17.65	4.50				
7	132.54	129.85	2.69	32	587.23	501.95	85.28	162.15	313.70	24.07	2.03				
				54	422.90	387.30	35.60	105.18	272.37	0.05	9.70				
20	804.86	781.40	23.46	122	1,946.08	1,877.41	68.67	303.01	1,444.66	78.12	51.62				
37	1,193.71	1,160.96	32.75	267	4,562.34	4,249.28	313.06	734.03	3,327.51	119.89	67.85				
				141	2,128.59	1,989.80	138.79	196.49	1,787.31	1.00	5.00				
32	661.78	647.22	14.56	187	2,142.05	2,071.90	70.15	274.92	1,747.19	11.89	37.90				
				22	164.79	153.79	11.00	11.55	138.14		4.10				
6	205.65	194.28	11.37	73	1,529.76	1,438.76	91.00	137.85	1,298.01	1.90	1.00				
				56	1,554.61	1,441.71	112.90	122.55	1,316.16	3.00					
				20	242.96	231.91	11.05	12.43	219.48						
38	867.43	841.50	25.93	499	7,762.76	7,327.87	434.89	755.79	6,506.29	17.79	48.00				
126	4,497.21	4,230.14	267.07	1,146	20,990.73	19,475.23	1,515.50	3,567.21	15,569.52	207.62	130.88				

(2) 公社営林 市町村別契約面積及び造林面積現況表

経 営 事 業 区	林業 事務所	市 町 村	公 社 有 林				2 者 造 林				3 者 造 林			
			団地数	契約面積	造林面積	除 地	団地数	契約面積	造林面積	除 地	団地数	契約面積	造林面積	除 地
安芸森林 事業区	安 芸	東 洋 町					16	588.84	551.23	37.61				
		室 戸 市					64	1,932.34	1,737.41	194.93	9	65.26	59.60	5.66
		奈 半 利 町					7	168.97	166.86	2.11				
		北 川 村	1	30.36	28.90	1.46	31	592.24	550.84	41.40	9	61.37	56.45	4.92
		馬 路 村												
		安 田 町					19	349.06	330.00	19.06	14	57.62	52.63	4.99
		安 芸 市					16	569.55	477.92	91.63	5	37.89	32.59	5.30
芸 西 村					2	46.84	43.30	3.54	2	13.42	10.02	3.40		
	事務所計	1	30.36	28.90	1.46	155	4,247.84	3,857.56	390.28	39	235.56	211.29	24.27	
高知森林 事業区	中 央 東	香 南 市									2	11.47	10.30	1.17
		香 美 市	1	28.27	23.61	4.66	19	410.54	372.26	38.28	11	41.93	39.57	2.36
		南 国 市					1	6.78	6.70	0.08				
		高 知 市												
	事務所計	1	28.27	23.61	4.66	20	417.32	378.96	38.36	13	53.40	49.87	3.53	
嶺北仁淀 森林事業 区	嶺 北	大 豊 町					2	28.11	27.17	0.94	5	31.09	28.57	2.52
		本 山 町					3	74.33	68.22	6.11				
		土 佐 町					1	7.78	7.60	0.18				
		大 川 村					1	20.38	19.00	1.38				
		事務所計					7	130.60	121.99	8.61	5	31.09	28.57	2.52
	中 央 西	い の 町					9	86.73	81.34	5.39	13	94.19	90.81	3.38
		越 知 町					4	34.49	32.50	1.99				
		仁 淀 川 町					6	59.86	54.05	5.81	5	40.68	38.83	1.85
		事務所計					19	181.08	167.89	13.19	18	134.87	129.64	5.23
	四万十森 林事業区	須 崎	須 崎 市									1	9.94	6.00
中 土 佐 町							33	1,204.83	1,098.27	106.56	7	52.68	49.62	3.06
津 野 町							16	275.74	251.39	24.35	8	73.44	68.18	5.26
橋 原 町							24	254.75	245.12	9.63	29	158.10	132.18	25.92
四 万 十 町							49	694.98	675.62	19.36	44	341.06	323.19	17.87
		事務所計					122	2,430.30	2,270.40	159.90	89	635.22	579.17	56.05
幡 多	黒 潮 町					105	1,918.32	1,791.37	126.95	14	83.45	75.74	7.71	
	四 万 十 市	1	23.90	23.90		88	957.85	929.72	28.13	35	227.16	206.70	20.46	
	三 原 村					3	46.34	41.49	4.85	19	118.45	112.30	6.15	
	宿 毛 市	4	130.52	123.18	7.34	32	860.39	807.61	52.78	24	207.44	192.63	14.81	
	土 佐 清 水 市					45	1,362.51	1,269.03	93.48	1	5.27	5.00	0.27	
	事務所計	5	154.42	147.08	7.34	292	5,375.45	5,060.43	315.02	93	641.77	592.37	49.40	
総 計		7	213.05	199.59	13.46	615	12,782.59	11,857.23	925.36	257	1,731.91	1,590.91	141.00	

新 3 者 造 林				合 計							
団地数	契約面積	造林面積	除 地	団地数	契約面積	造林面積	除 地	スギ	ヒノキ	マツ	その他
1	18.25	12.20	6.05	17	607.09	563.43	43.66	175.96	384.40	3.07	
				73	1,997.60	1,797.01	200.59	254.20	1,527.16	15.65	
				7	168.97	166.86	2.11	52.90	91.20	22.76	
				41	683.97	636.19	47.78	208.12	428.07		
4	15.93	13.60	2.33	37	422.61	396.23	26.38	185.85	206.53	0.25	3.60
1	14.34	9.64	4.70	22	621.78	520.15	101.63	54.95	465.00	0.20	
				4	60.26	53.32	6.94	8.10	45.22		
6	48.52	35.44	13.08	201	4,562.28	4,133.19	429.09	940.08	3,147.58	41.93	3.60
				2	11.47	10.30	1.17	0.70	9.60		
				31	480.74	435.44	45.30	154.37	270.54	3.23	7.30
				1	6.78	6.70	0.08	1.70	5.00		
				34	498.99	452.44	46.55	156.77	285.14	3.23	7.30
				7	59.20	55.74	3.46	22.55	33.19		
				3	74.33	68.22	6.11	26.61	41.61		
				1	7.78	7.60	0.18	1.60	6.00		
				1	20.38	19.00	1.38	7.00	12.00		
				12	161.69	150.56	11.13	57.76	92.80		
				22	180.92	172.15	8.77	41.70	130.45		
				4	34.49	32.50	1.99	6.50	26.00		
				11	100.54	92.88	7.66	19.72	70.56		2.60
				37	315.95	297.53	18.42	67.92	227.01		2.60
				1	9.94	6.00	3.94	0.60	5.40		
				40	1,257.51	1,147.89	109.62	108.30	1,032.14	2.95	4.50
				24	349.18	319.57	29.61	99.75	204.92	14.90	
				53	412.85	377.30	35.55	102.18	265.37	0.05	9.70
3	18.28	14.77	3.51	96	1,054.32	1,013.58	40.74	154.07	760.32	47.57	51.62
3	18.28	14.77	3.51	214	3,083.80	2,864.34	219.46	464.90	2,268.15	65.47	65.82
12	24.55	21.33	3.22	131	2,026.32	1,888.44	137.88	191.66	1,690.78	1.00	5.00
				124	1,208.91	1,160.32	48.59	120.82	1,000.63	0.97	37.90
				22	164.79	153.79	11.00	11.55	138.14		4.10
1	4.54	4.00	0.54	61	1,202.89	1,127.42	75.47	107.98	1,018.44		1.00
2	24.06	17.50	6.56	48	1,391.84	1,291.53	100.31	103.82	1,184.71	3.00	
1	12.92	10.70	2.22	20	242.96	231.91	11.05	12.43	219.48		
16	66.07	53.53	12.54	406	6,237.71	5,853.41	384.30	548.26	5,252.18	4.97	48.00
25	132.87	103.74	29.13	904	14,860.42	13,751.47	1,108.95	2,235.69	11,272.86	115.60	127.32

(3) 公社営林 年齢別造林現況表

年齢	西暦	元号	林齢	公社営林					2者造林					3者造林					
				スギ	ヒノキ	マツ	その他	計	スギ	ヒノキ	マツ	その他	計	スギ	ヒノキ	マツ	その他	計	
I	2008	H20	1																
	2007	H19	2																
	2006	H18	3																
	2005	H17	4																
	2004	H16	5																
計																			
II	2003	H15	6																
	2002	H14	7																
	2001	H13	8														13.56	13.56	
	2000	H12	9																
	1999	H11	10																
計																	13.56	13.56	
III	1998	H10	11																
	1997	H9	12																
	1996	H8	13							3.50	26.32			29.82					
	1995	H7	14							5.50	180.51			186.01			3.55	3.55	
	1994	H6	15							9.90	184.22			194.12					
計									18.90	391.05			409.95				3.55	3.55	
IV	1993	H5	16							9.00	213.06			222.06				8.10	8.10
	1992	H4	17							6.46	224.12			230.58					
	1991	H3	18				0.50	0.50		14.10	183.30			197.40					
	1990	H2	19	1.30	1.20		0.50	3.00		15.36	181.25			196.61				22.60	22.60
	1989	H1	20							14.05	115.75			129.80	0.70	1.38		19.25	21.33
計				1.30	1.20		1.00	3.50	58.97	917.48			976.45	0.70	1.38		49.95	52.03	
V	1988	S63	21							16.40	112.32			128.72				19.70	20.28
	1987	S62	22							10.30	118.89			129.19				20.37	20.37
	1986	S61	23							14.70	121.08			135.78	1.00	5.18		16.59	22.77
	1985	S60	24								1.65			1.65	12.24	98.31			110.55
	1984	S59	25							15.62	130.98			146.60	13.15	116.36			129.51
計									57.02	484.92			541.94	26.39	220.43		56.66	303.48	
VI	1983	S58	26							21.69	188.43			210.12	10.87	143.61			154.48
	1982	S57	27							14.18	169.36			183.54	20.38	111.16		2.60	134.14
	1981	S56	28							63.46	405.04			468.50	17.40	127.44			144.84
	1980	S55	29							84.96	379.95			464.91	16.28	136.11			152.39
	1979	S54	30							71.27	443.55			514.82	16.99	138.64			155.63
計									255.56	1,586.33			1,841.89	81.92	656.96		2.60	741.48	
VII	1978	S53	31							79.26	483.51			562.77	25.04	134.06			159.10
	1977	S52	32		1.52			1.52		74.84	475.54			550.38	16.37	107.69			124.06
	1976	S51	33							69.81	492.57			562.38	31.77	115.56			147.33
	1975	S50	34							83.44	527.29			610.73	7.80	35.42			43.22
	1974	S49	35							66.46	480.51			546.97		0.30			0.30
計					1.52			1.52	373.81	2,459.42			2,833.23	80.98	393.03			474.01	
VIII	1973	S48	36							29.45	553.94			583.39					
	1972	S47	37	0.60	10.50			11.10		35.80	597.99			633.79					
	1971	S46	38	3.75	62.93			66.68		36.65	557.74			594.39		0.12			0.12
	1970	S45	39	2.40	21.56			23.96		54.28	376.66			430.94					
	1969	S44	40							73.78	343.19	0.20		417.17					
計				6.75	94.99			101.74	229.96	2,429.52	0.20		2,659.68		0.12			0.12	
IX	1968	S43	41	2.48	15.14			17.62		128.88	307.20			436.08					
	1967	S42	42	2.74	8.58			11.32		104.32	325.31	2.40		432.03					
	1966	S41	43	2.60	14.65			17.25		172.15	252.39	6.65		431.19					
	1965	S40	44							153.38	273.68	7.90		434.96	2.13	0.23			2.36
	1964	S39	45	2.48	2.00			4.48		109.36	124.53	14.05		247.94					
計				10.30	40.37			50.67	668.09	1,283.11	31.00		1,982.20	2.13	0.23			2.36	
X	1963	S38	46							112.66	81.96	31.50		226.12					
	1962	S37	47	1.67	0.44			2.11		131.36	63.42	27.24		222.02					
	1961	S36	48							85.82	45.43	25.41		156.66	0.12	0.10			0.22
	1960	S35	49							3.18				3.18					
	1959	S34	50	3.69	5.36			9.05				0.20		0.20					
計				5.36	5.80			11.16	333.02	190.81	84.35		608.18	0.12	0.10			0.22	
X I	1958	S33	51							0.25				0.25					
	1957	S32	52	0.09	0.35			0.44		1.24				1.24	0.05	0.05			0.10
	1956	S31	53							0.25				0.25					
	1955	S30	54																
	1954	S29	55																
計				0.09	0.35			0.44	1.74				1.74	0.05	0.05			0.10	
X II	1953	S28	56																
	1952	S27	57	1.65	1.53			3.18											
	1951	S26	58	13.42	5.86			19.28	0.71	0.96				1.67					
	1950	S25	59																
	1949	S24	60																
計				15.07	7.39			22.46	0.71	0.96			1.67						
X VI	1933	S8	76									0.25	0.05	0.30					
	1932	S7	77																
	1931	S6	78																
	1930	S5	79																
	1929	S4	80																
計												0.25	0.05	0.30					
X VII	1926	S1	83	5.75	2.35			8.10											
	計			5.75	2.35			8.10											
総	計			44.62	153.97		1.00	199.59	1,997.78	9,743.85	115.60		11,857.23	192.29	1,272.30		126.32	1,590.91	

平成21年 4月 1日現在

単位:ha

新3者造林					公社営林合計				
スギ	ヒノキ	マツ	その他	計	スギ	ヒノキ	マツ	その他	合計
								13.56	13.56
	7.20			7.20		7.20			7.20
	7.20			7.20		7.20		13.56	20.76
	19.41			19.41		19.41			19.41
0.50	49.38			49.88	0.50	49.38			49.88
0.50	26.75			27.25	4.00	53.07			57.07
					5.50	180.51		3.55	189.56
					9.90	184.22			194.12
1.00	95.54			96.54	19.90	486.59		3.55	510.04
					9.00	213.06		8.10	230.16
					6.46	224.12			230.58
					14.10	183.30		0.50	197.90
					16.66	182.45		23.10	222.21
					14.75	117.13		19.25	151.13
					60.97	920.06		50.95	1,031.98
					16.40	112.90		19.70	149.00
					10.30	118.89		20.37	149.56
					15.70	126.26		16.59	158.55
					12.24	99.96			112.20
					28.77	247.34			276.11
					83.41	705.35		56.66	845.42
					32.56	332.04			364.60
					34.56	280.52		2.60	317.68
					80.86	532.48			613.34
					101.24	516.06			617.30
					88.26	582.19			670.45
					337.48	2,243.29		2.60	2,583.37
					104.30	617.57			721.87
					91.21	584.75			675.96
					101.58	608.13			709.71
					91.24	562.71			653.95
					66.46	480.81			547.27
					454.79	2,853.97			3,308.76
					29.45	553.94			583.39
					36.40	608.49			644.89
					40.40	620.79			661.19
					56.68	398.22			454.90
					73.78	343.19	0.20		417.17
					236.71	2,524.63	0.20		2,761.54
					131.36	322.34			453.70
					107.06	333.89	2.40		443.35
					174.75	267.04	6.65		448.44
					155.51	273.91	7.90		437.32
					111.84	126.53	14.05		252.42
					680.52	1,323.71	31.00		2,035.23
					112.66	81.96	31.50		226.12
					133.03	63.86	27.24		224.13
					85.94	45.53	25.41		156.88
					3.18				3.18
					3.69	5.36	0.20		9.25
					338.50	196.71	84.35		619.56
					0.25				0.25
					1.38	0.40			1.78
					0.25				0.25
					1.88	0.40			2.28
					1.65	1.53			3.18
					14.13	6.82			20.95
					15.78	8.35			24.13
						0.25	0.05		0.30
						0.25	0.05		0.30
					5.75	2.35			8.10
					5.75	2.35			8.10
1.00	102.74			103.74	2,235.69	11,272.86	115.60	127.32	13,751.47

(4)教育の森・森農センター造林・公社営林(合計) 年齢別現況表

年齢	西暦	元号	林齢	教育の森					森農センター造林								
				スギ	ヒノキ	マツ	その他	計	ス	ギ	ヒ	ノ	キ	マ	ツ	そ	の
I	2008	H20	1														
	2007	H19	2														
	2006	H18	3														
	2005	H17	4														
	2004	H16	5														
計																	
II	2003	H15	6														
	2002	H14	7														
	2001	H13	8														
	2000	H12	9														
	1999	H11	10														
計																	
III	1998	H10	11														
	1997	H9	12														
	1996	H8	13														
	1995	H7	14														
	1994	H6	15														
計																	
IV	1993	H5	16														
	1992	H4	17														
	1991	H3	18														
	1990	H2	19		9.04		0.75	9.79									
	1989	H1	20	6.59	6.60		0.78	13.97									
計				6.59	15.64		1.53	23.76									
V	1988	S63	21														
	1987	S62	22				2.03	2.03									
	1986	S61	23														
	1985	S60	24														
	1984	S59	25							5.30							5.30
計							2.03	2.03	5.30							5.30	
VI	1983	S58	26						3.40								3.40
	1982	S57	27						6.00								6.00
	1981	S56	28		3.70			3.70			4.38						4.38
	1980	S55	29		4.86			4.86	4.60	22.37							26.97
	1979	S54	30						5.00	29.46							34.46
計					8.56			8.56	19.00	56.21						75.21	
VII	1978	S53	31						4.50	5.50							10.00
	1977	S52	32						1.50	3.50							5.00
	1976	S51	33		2.44			2.44	4.20	20.30							24.50
	1975	S50	34	14.71	149.35			164.06	8.47	34.12							42.59
	1974	S49	35	18.99	121.88			140.87	7.00	36.32							43.32
計				33.70	273.67			307.37	25.67	99.74						125.41	
VIII	1973	S48	36	12.32	152.33			164.65	14.90	75.58							90.48
	1972	S47	37	13.80	158.67			172.47	24.70	200.75							225.45
	1971	S46	38	21.08	182.64			203.72	20.67	283.06							303.73
	1970	S45	39	29.49	167.23			196.72	18.30	271.43	3.00						292.73
	1969	S44	40	55.78	146.89	4.88		207.55	95.45	318.59							414.04
計				132.47	807.76	4.88		945.11	174.02	1,149.41	3.00					1,326.43	
IX	1968	S43	41	54.48	123.90	15.20		193.58	129.23	316.04							445.27
	1967	S42	42						165.62	328.27							493.89
	1966	S41	43						137.21	279.04	8.00						424.25
	1965	S40	44						71.16	165.51	5.50						242.17
	1964	S39	45	3.60				3.60	222.52	249.84	14.80						487.16
計				58.08	123.90	15.20		197.18	725.74	1,338.70	28.30					2,092.74	
X	1963	S38	46						30.10	177.23	18.19						225.52
	1962	S37	47						82.46	142.52	20.51						245.49
	1961	S36	48	4.55	1.86			6.41	33.14	98.96	1.94						134.04
	1960	S35	49														
	1959	S34	50	0.70	2.50			3.20									
計				5.25	4.36			9.61	145.70	418.71	40.64					605.05	
X I	1958	S33	51														
	1957	S32	52														
	1956	S31	53														
	1955	S30	54														
	1954	S29	55														
計																	
X II	1953	S28	56														
	1952	S27	57														
	1951	S26	58														
	1950	S25	59														
	1949	S24	60														
計																	
X VI	1933	S8	76														
	1932	S7	77														
	1931	S6	78														
	1930	S5	79														
	1929	S4	80														
計																	
X VII	1926	S1	83														
計																	
総	計			236.09	1,233.89	20.08	3.56	1,493.62	1,095.43	3,062.77	71.94						4,230.14

2. 公社経営林・県営林総括表

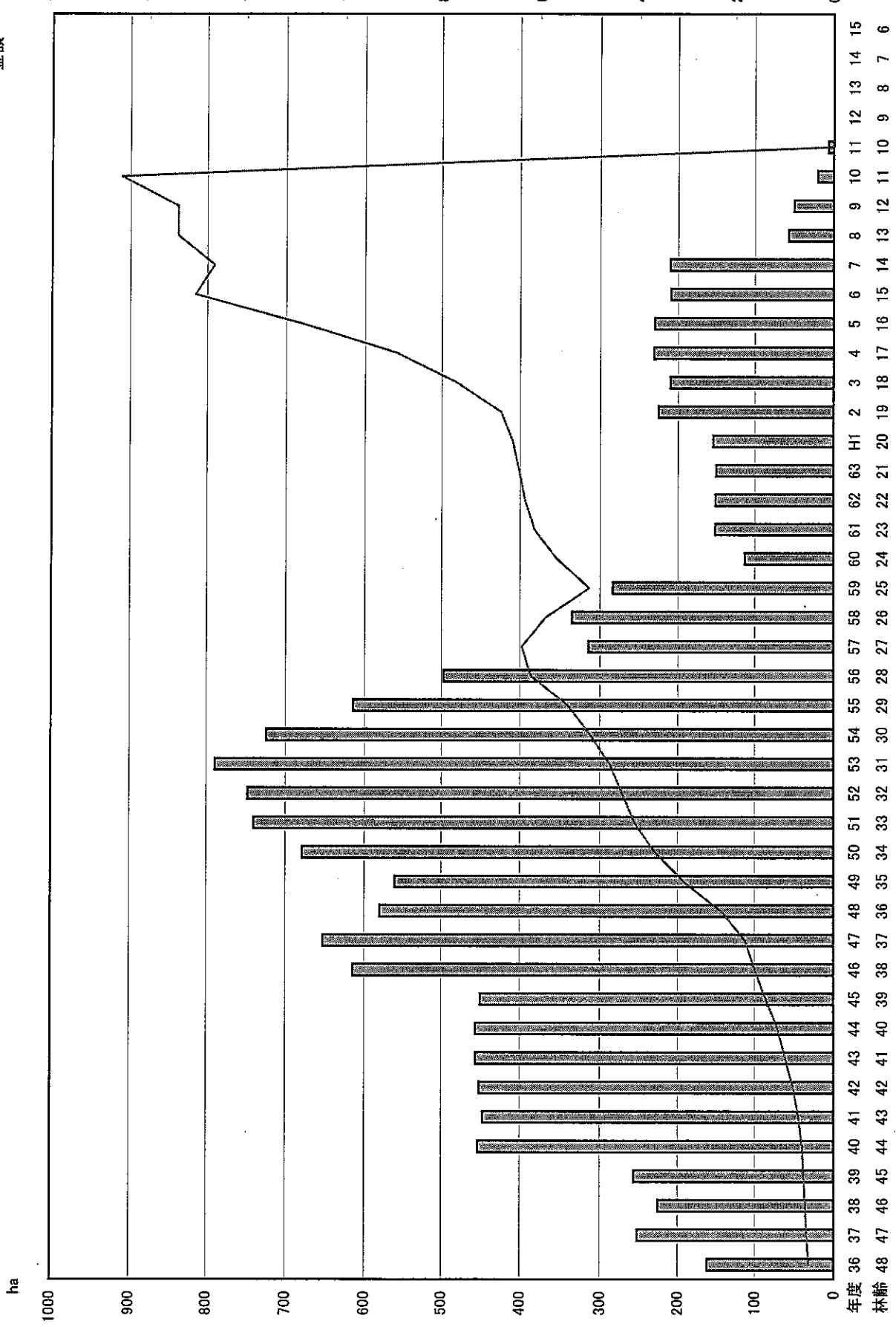
単位:ヘクタール

区 分		契約面積	造林面積	摘 要
公 社 經 營 林	公社有林	213	200	
	2者造林	12,783	11,857	公社が造林者及び費用負担者としての持分 国有林80%、公有林・民有林60%又は70%
	3者造林	1,732	1,591	公社が費用負担者としての持分50%
	新3者造林	133	104	平成8年度からの新しい分収方式 公社が造林者及び費用負担者としての持分 25% (P8~参照)
	教育の森	1,633	1,493	公社が造林者及び費用負担者としての持分 国有林80%、公有林70%、民有林60%
	農 森 センター 造 林	4,497	4,230	公社が造林者としての持分10%
計		20,991	19,475	
県 営 林	県有林	2,042	1,815	財産処分を除いた事業全般を受託
	県行造林	7,030	6,355	
	部分林	133	96	
	計	9,205	8,266	
合計		30,196	27,741	

注) 県営林については、平成20年4月1日現在のデータである。(平成21年4月1日 現在)

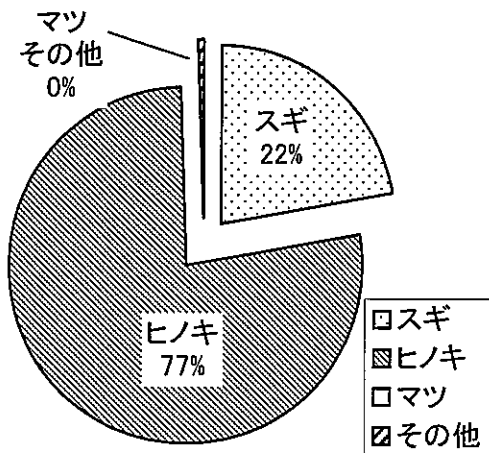
3. 新植事業費の推移：公社営林（1ha当たり）

千円

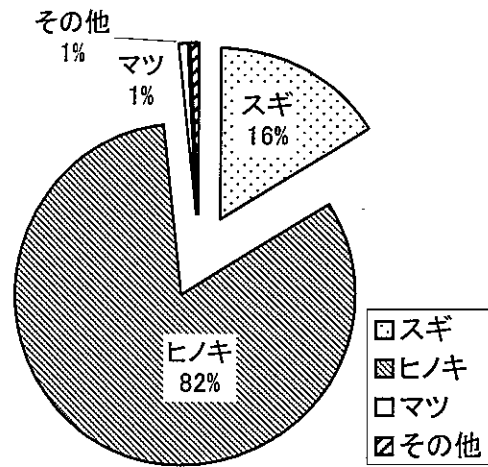


4-1. 経営形態別樹種別造林面積

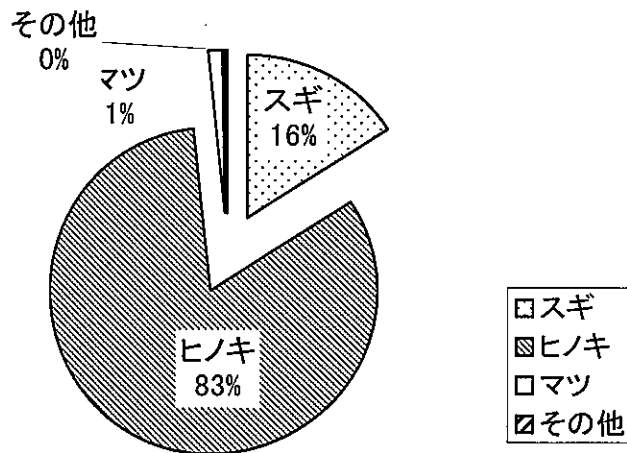
公社有林の樹種別



公社造林(2者・3者・新3者)の樹種別



教育の森の樹種別

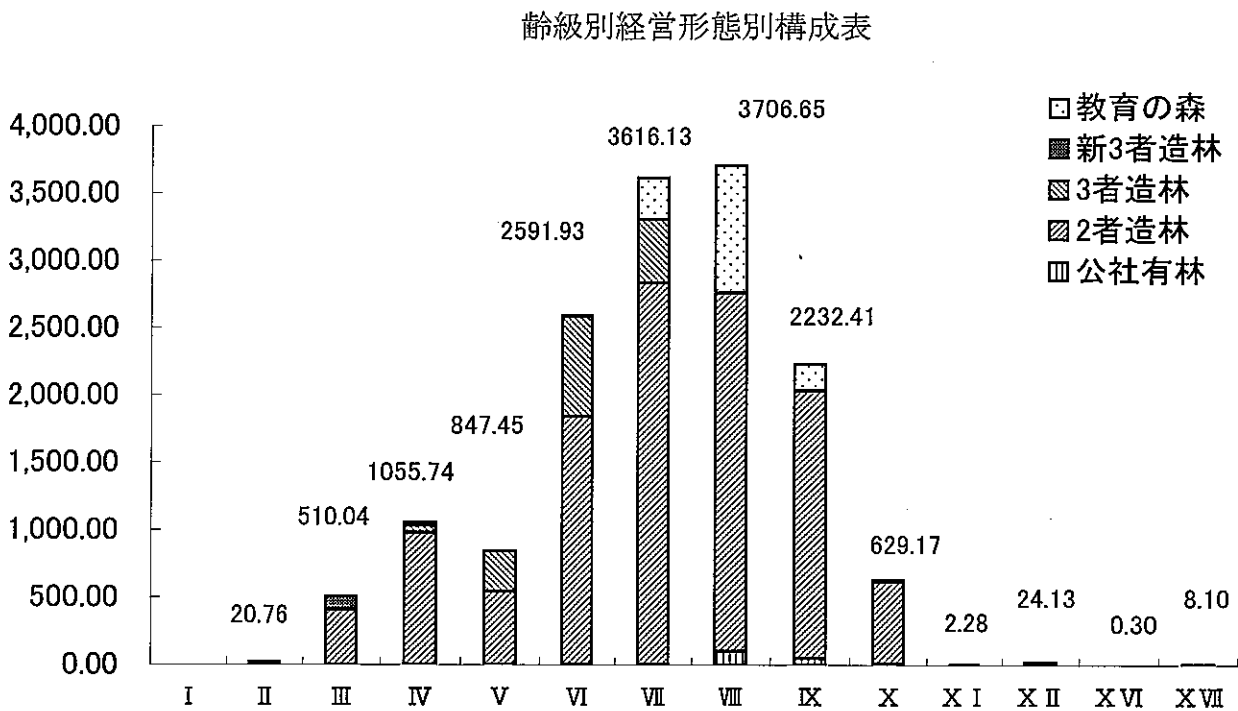
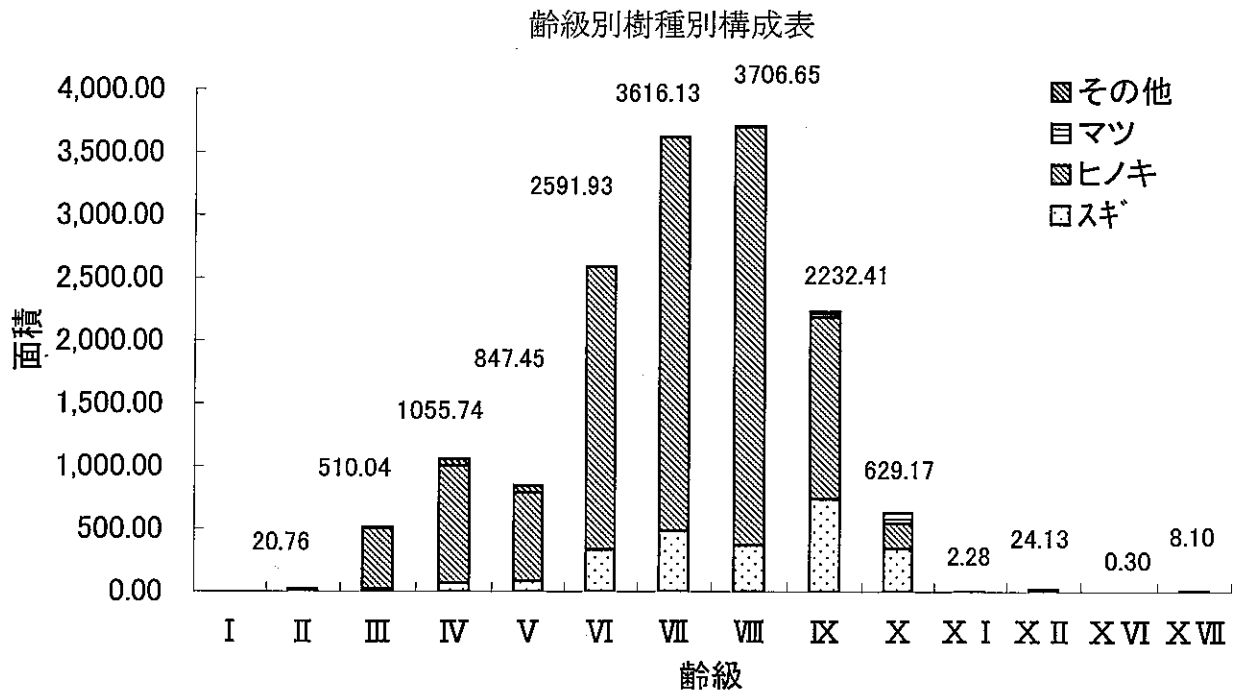


(単位:ha)

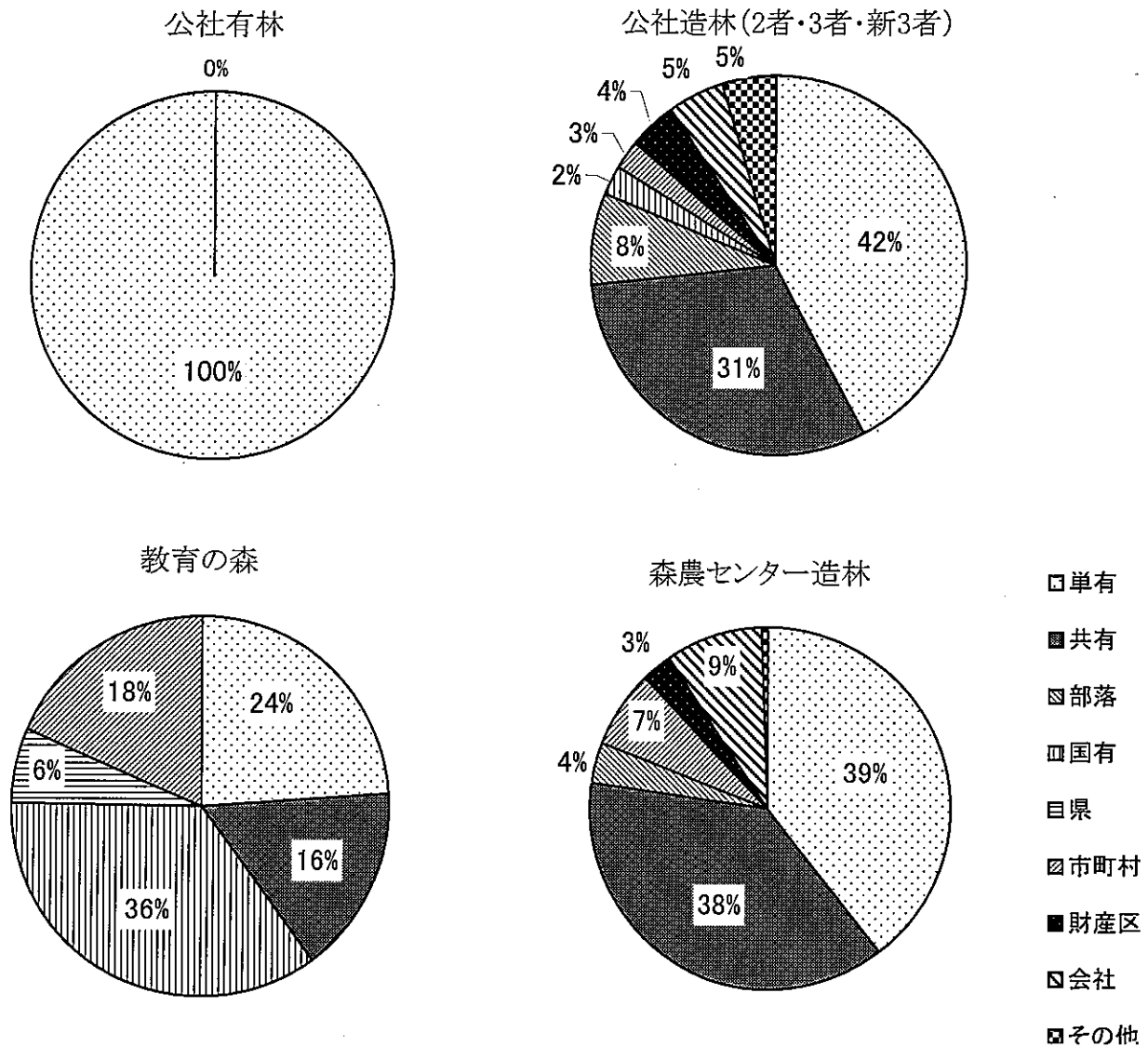
	公社有林	2者	3者	新3者	公社造林 (2者・3者・新 3者の計)	教育の森	合計 (公社造林+教育の森)
スギ	44.62	1,997.78	192.29	1.00	2,191.07	236.09	2,427.16
ヒノキ	153.97	9,743.85	1,272.30	102.74	11,118.89	1,233.89	12,352.78
マツ		115.60			115.60	20.08	135.68
その他	1.00		126.32		126.32	3.56	129.88
計	199.59	11,857.23	1,590.91	103.74	13,551.88	1,493.62	15,045.50

(平成21年4月1日現在)

4-2. 齡級別造林面積



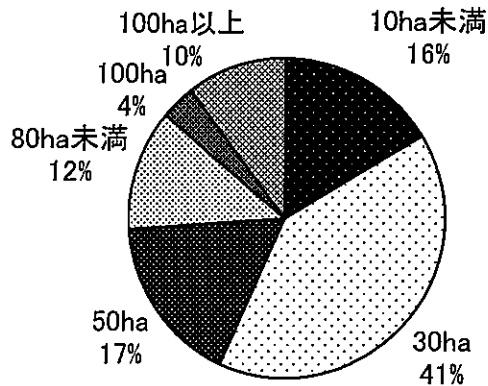
5. 所有形態別契約面積



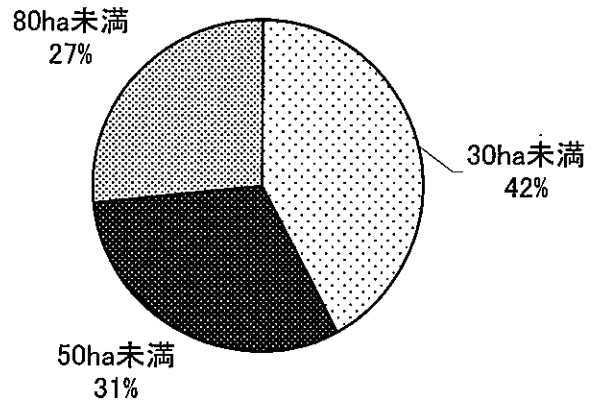
	公社有林	公社造林	小計	教育の森	計	森農センター造林	合計
単有	213.05	6,189.33	6,402.38	388.95	6,791.33	1,774.14	8,565.47
共有		4,561.85	4,561.85	264.46	4,826.31	1,696.13	6,522.44
部落		1,148.17	1,148.17		1,148.17	167.26	1,315.43
国有		350.45	350.45	575.16	925.61		925.61
県				105.51	105.51		105.51
市町村		375.91	375.91	299.02	674.93	309.52	984.45
財産区		611.21	611.21		611.21	128.04	739.25
会社		726.69	726.69		726.69	399.67	1,126.36
その他		683.76	683.76		683.76	22.45	706.21
総計	213.05	14,647.37	14,860.42	1,633.10	16,493.52	4,497.21	20,990.73

6. 契約規模別団地面積

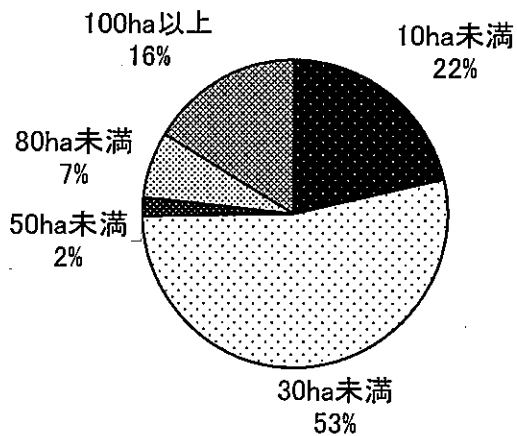
公社造林の契約規模別団地面積



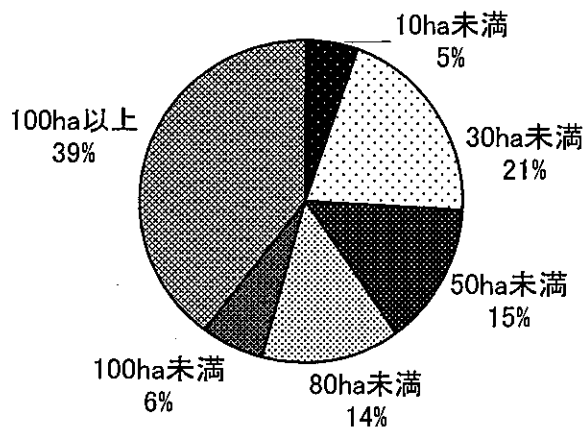
公社有林の規模別団地面積



教育の森の契約規模別団地面積



森農センター造林の契約規模別団地面積



規模	公社有林	公社造林 (2者・3者 ・新3者)	小計	教育の森	計	森農セン ター造林	合計
10ha未満		2,400.64	2,400.64	351.22	2,751.86	231.77	2,983.63
30ha	89.72	5,908.88	5,998.60	867.37	6,865.97	928.93	7,794.90
50ha	66.37	2,504.92	2,571.29	33.18	2,604.47	654.14	3,258.61
80ha	56.96	1,791.98	1,848.94	112.14	1,961.08	623.69	2,584.77
100ha		530.51	530.51		530.51	269.83	800.34
100ha以上		1,510.44	1,510.44	269.19	1,779.63	1,788.85	3,568.48
総計	213.05	14,647.37	14,860.42	1,633.10	16,493.52	4,497.21	20,990.73

7. 事務分担表

平成21年5月1日 現在

理 事 長 石 田 正 士
 参事兼経営改革推進監 田 中 修 二

総務企画課

分 担 事 務	職 名	氏 名
1 総務企画課全般に関する事 2 総会・理事会等に関する事 3 人事・服務に関する事 4 定款、その他諸規定の制定及び改廃に関する事 5 販売戦略チームに関する事 6 社屋管理に関する事 7 その他、他課に属さない事	総務企画課長 (出納担当者) (文書責任者)	山 名 正 純
1 総務企画班全般に関する事 2 予算の編成及び執行状況の管理に関する事 (総括) 3 決算事務に関する事 (総括) 4 借入金の管理に関する事 5 県営林事業に関する事 6 入札及び契約事務に関する事 (総括) 7 情報公開に関する事 8 業務概要・公社ホームページ・公社だよりに関する事 9 森林システム管理及び森林台帳・資産評価に関する事 10 「美しい森林」共同整備特別対策事業に関する事 (総括) 11 販売戦略チームに関する事 12 社屋管理に関する事 13 その他、他課に属さない事	総務企画班長	緒 方 裕 明
1 金銭出納事務に関する事 2 職員給与、福利厚生に関する事 3 物品管理に関する事 4 文書取り扱い事務に関する事 5 予算・決算事務に関する事 6 入札及び契約事務に関する事 7 社屋管理に関する事 8 その他、他課に属さない事	嘱託員 (物品担当者)	野 崎 久 美 子
1 分収造林契約 (契約延長等) に関する事 (総括) 2 分収造林契約内容の確認に関する事 3 「美しい森林」共同整備特別対策事業に関する事 4 販売戦略チームに関する事	嘱託員	濱 田 重 裕
1 分収造林契約 (契約延長等) に関する事 2 分収造林契約内容の確認に関する事 3 森林台帳に関する事 4 森林システムの管理に関する事	嘱託員	橋 本 味 香

事業課

分 担 事 務	職 名	氏 名
1 事業課全般に関する事 2 森林システム（資産評価等）に関する事 3 販売戦略チーム（戦略会議・森林調査・市場調査）に関する事（統括）	事業課長	平野 裕司
1 事業班全般に関する事 2 公社営林事業に関する事 3 県営林事業に関する事 4 森林農地整備センター造林に関する事 5 事業課の予算に関する事（総括） 6 森林保護管理委託に関する事 7 販売戦略チームに関する事	事業班長	白石 祐治
1 収穫事業に関する事（総括） 2 保育事業に関する事（総括） 3 教育の森に関する事 4 公社営林等使用貸付に関する事（総括） 5 木材関係データの分析等に関する事（総括） 5 団地別経営方針に関する事 6 販売戦略チームに関する事	主任	田所 日出志
1 路網整備事業に関する事（統括） 2 森林整備地域活動支援交付金に関する事 3 緑の雇用担い手育成対策事業に関する事 4 販売戦略チームに関する事	主幹	吉門 正広
1 森林農地整備センター造林の事業に関する事（総括）	嘱託員	篠原 渡
1 県営林（使用及び貸付業務含む）事業に関する事（総括） 2 保安林の事務に関する事	嘱託員	倉橋 門生幸
1 市町村森林整備計画に関する事 2 森林施業計画に関する事 3 造林補助金申請及び森林保険に関する事 4 販売戦略チームに関する事	嘱託員 (非常勤)	根岸 健
1 森林調査に関する事（統括） 2 森林調査簿に関する事 3 「美しい森林」共同整備特別対策事業に関する事 4 利用間伐予定地の実施協議に関する事（統括）	嘱託員	島田 常郎
1 森林調査に関する事 2 森林調査簿に関する事 3 森林システムに関する事 4 利用間伐予定地の実施協議に関する事	嘱託員	恒石 智幸